

# 再考・創設期の東山キャンパス計画

木方十根

はじめに

- 一 学園計画の枠組み
  - 二 用地取得とその背景
  - 三 用地の特性
  - 四 計画案の特質
- おわりに

## はじめに

筆者は以前、本紀要第六号において「創設期の東山キャンパス計画——宮繕顧問・内田祥三の資料を中心に——」と題して、名古屋帝国大学創設期のキャンパス計画について論じた<sup>①</sup>。その後、他都市の事例研究などによって、近代日本の大都市郊外におけるキャンパス形成の歴史について研究を進めるなかで、この名古屋帝国大学の計画について、その史的位置づけ、計画案の特質などについて再度考察を進め、いくつもの新たな知見を得るに至った<sup>③</sup>。

まず『名古屋大学五十年史 通史一』にもあるように、東山地区の約六十ヘクタールに及ぶ当初の用地は、全て土地区画整理組合からの無償寄附により確保されたが、このように広大な用地の全てが無償寄附によって取得されたことは、同時期の東京・京阪神では例を見ないことであつた<sup>④</sup>。またその取得された用地では特色ある都市デザイン理念に基づき開発が進んでいた<sup>⑤</sup>。そこでの学園計画には、多様な立場からの参画により調査報告や配置計画案が作成され、その一部が実施に移された。従つて用地取得経緯とその背景、用地の特性を視野に入れて計画過程を明らかにすることが、不可欠である。

そこで本稿ではまず、用地取得の経緯とその背景としての戦前名古屋の土地区画整理事業（以下区画整理）の進行を検証する。次に用地の特性を、自然条件（土地の起伏、水系、緑地）、人為的条件（用地の形状、用地内の街路網）の双方から分析する。続いて計画過程で作成された調査報告や配置計画案を検討するが、そのさい配置計画案については、大規模施設を一体的に計画するうえで導入された配置構成論理と、上記の用地の特性への対応との相克を軸に、その特質を論じる。そして計画過程でのそれらの影響関係を考察し、戦時末期における計画の実施と中

断、戦後の見直しを視野に入れて、創設期の学園計画の意義を論じる。

研究資料には、営繕顧問として計画に参画した内田祥三の資料<sup>(6)</sup>、大学史誌・資料<sup>(7)</sup>、雑誌（都市計画専門誌<sup>(8)</sup>）、新聞記事等を用いる。

## 一 学園計画の枠組み

### □参画者と計画の展開

寄附交渉など用地取得は愛知県都市計画課により進められ、以後の整地事業も愛知県（土木部）が行った<sup>(9)</sup>。昭和一三年度の「大学設立準備調査会」には文部大臣官房建築課が関与したが<sup>(10)</sup>、木造仮校舎等の建設は大蔵省営繕管財局が担当した<sup>(11)</sup>。名古屋帝国大学初代総長の渋沢元治は就任直後の同一四年五月、営繕管財局に「大学側から教育上種々の希望を建築に取り入れて貰う」ために、東京帝国大学教授・内田祥三に営繕顧問を委嘱した<sup>(12)</sup>。内田は東山区での理工学部新設と<sup>(13)</sup>、鶴舞地区（昭和区鶴舞町）の医学部・附属病院の東山移転を対象とした計画に参画、名古屋高等工業学校教授・広川誠三郎<sup>(14)</sup>を担当者に任じ実務を行わせた。一方医学部は田村春吉学部長を中心<sup>(15)</sup>に愛知県営繕課技師を嘱託に迎え独自の検討を進めた。また渋沢は植樹による風致の向上をめざし、東京帝国大学教授・本多静六に植樹調査を委託、「樹種選定と造園計画の策定」を目的とした調査は昭和十五年一月、五日間にわたって行われ、結果は『名古屋帝国大学敷地内植樹調査報告』<sup>(16)</sup>（以下植樹報告）にまとめられた<sup>(17)</sup>。

以上のように創設期の学園計画には、建築設計、造園計画、都市計画等の多様な分野、大学教授や地方技術組織など多様な立場からの参画がなされた（表1）。その背景には従来官立諸学校の設計・工事を担当した文部大臣官房

表1 名古屋帝国大学学園計画関係年表

西暦	年号	月	一般事項	大学関係他	建築設計	造園計画	都市計画
1923	T. 12	12					・八事耕地整理組合設立
1925	14	6					・八事土地区画整理組合設立
1928	3	3					・同上換地処分
1929	S. 4	11					・田代土地区画整理組合設立
1931	6	6		・名古屋医科大学設置			・伊勝土地区画整理組合設立
1937	12	4					・都北（矢田川麿川敷）土地区画整理事業認可
		8	日華事変				
		12		・教育審議会設置			
1938	13	4	国家総動員法				
		6		・大学設立準備調査会答申			
1939	14	3		・創設予算案帝国議会通過			・愛知県、無償寄付交渉開始
		4		・名古屋帝国大学設置			・県議会、創設費寄付条件可決
		5		・名古屋帝国大学設置			
		6			・内田祥三に顧問委嘱		
					・内田実地視察* (図7)		
					・名古屋帝大医学部配置案* (図8)		
1940	15	8			・大蔵省営繕管財局、用地形状変更を要請		・東山土地区画整理組合設立
		3			・[昭和15年配置計画案* (図9)]		
		8			・学内建築委員会		
		9					
1941	16	5-			・木造仮校舎順次竣工	・本多静六他、名古屋帝国大学敷地内植樹調査報告	
1942	17	1			・名古屋帝国大学計画案* (図10)		
1943	18	5		・開学式			
		8		・絵葉書* (図11)	・工学部本館着工		
1945	20	5	名古屋大空襲	・東山地区被襲			
		8	終戦				
1946	21	7		・名古屋帝国大学復興計画			
1949	24	5		・新制名古屋大学設置			
1950	25	6			・整備計画委員会	・左記委員会本多報告を再確認	
					・工学部旧1号館竣工		
1954	29	11					・都市計画学校名古屋大学事業決定 (図15)

〈太字は本稿所収、[ ]の資料名は仮称、\*東京都公文書館蔵、+名古屋大学大学史資料室蔵〉

建築課の主導力が戦時統制下で失われていたこと、用地取得を含め創設に愛知県が深く関与したことがある。

## 二 用地取得とその背景

### □戦前名古屋の土地区画整理事業

名古屋では戦前から全国有数の区画整理の実績があげられてきた。<sup>20</sup>なかでも名古屋帝国大学用地を含む東山の丘陵地では、地形や樹木などの風致に重点を置いた、特筆すべき都市デザインが試みられた(図1)。戦前名古屋の区画整理の隆盛は、都市計画行政と石川栄耀ら有能な官僚技術者の関与による、都市計画実現のための政策的誘導の結果ともいわれるが、浦山らは「都市計画を実現するための区画整理を地主側が積極的に受け入れたこと」<sup>21</sup>などを重視している。<sup>22</sup>

浦山らは、名古屋では、初期の耕地整理事業の経済的成功が宅地開発をすれば地価が急上昇するという風評を生み、競って区画整理が施行された結果、宅地の供給過剰に陥り各組合が土地経営に腐心するようになったこと、一方行政側も区画整理を街路網や公園網などの都市計画の実現手段として位置づけ、この状況を利用しつつ、都市計画の実現と同時に市街化の促進につながる区画整理の発展策や都市計画的配慮を行い、組合側もそれらを積極的に受け入れるという循環が生み出されたとする。いわゆる区画整理の「経営主義」<sup>23</sup>の展開であり、前述の通り行政側もこれを支援する姿勢をとった。<sup>24</sup>区画整理組合の「発展誘致策」の具体例は公共施設誘致や公園整備、水道・街路灯などの基盤整備、交通機関の設置や経営、土地販売、展覧会の開催など多岐にわたるか、<sup>25</sup>のちに名古屋帝国大学用地を無償寄附する八事や田代の組合も、相当規模の用地寄附や買収周旋による公共施設の誘致を行っていた。<sup>27</sup>こ

のように区画整理組合と都市計画行政が連携して公共施設整備を行うという概念は、名古屋帝国大学の用地確保以前に醸成されていたのである。

その後の戦時体制下、土地区画整理による公共施設整備の概念はより拡張されていった。愛知県都市計画課長・真坂忠蔵は、整地事業と公共事業の協力は「公益と営利とを天秤に懸け」、「相互扶助、共存共栄の建前」によって行われるべき、と論じ、土地の発展を目的とする「経営主義」にとどまらず「公益」が目的として織り込まれるべきことを主張した。<sup>(28)</sup> こうした公共概念の拡張も名古屋帝国大学への用地寄附の素地となったと考えられる。

#### □用地の取得

以上を背景に、用地取得は強制執行によらず無償寄附への理解と協力を得る方向で進められた。八事・田代・伊勝および東山の各組合幹部が「二年六ヶ月の永い間、四千五百余人の和協を得るために苦しい活動を続け」た結果、最終的に面積が一四万三千坪とされて無償提供が決定した。<sup>(29)</sup> その間、各組合の負担割合をめぐる紛糾がみられ、特に換地処分が完了していた八事土地区画整理組合では土地の寄附交渉が難航し、部分的に土地の移譲が寄附決定後にずれ込み「建築を益々遅延せしむる原因」<sup>(32)</sup> となった。翌一五年には新たに設立された東山土地区画整理組合からの東部隣接地の寄附が加えられ、結果的に大学用地は四つの組合区域にまたがり区画された（図2）。

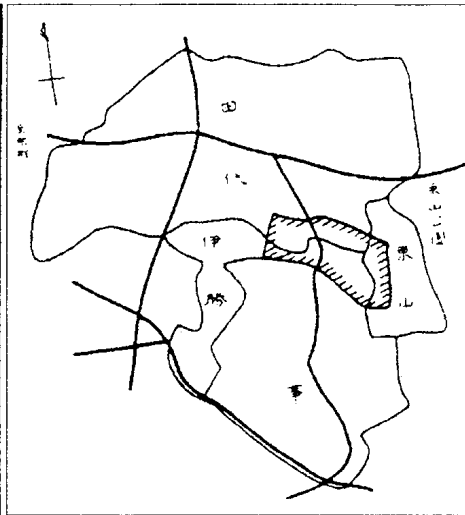
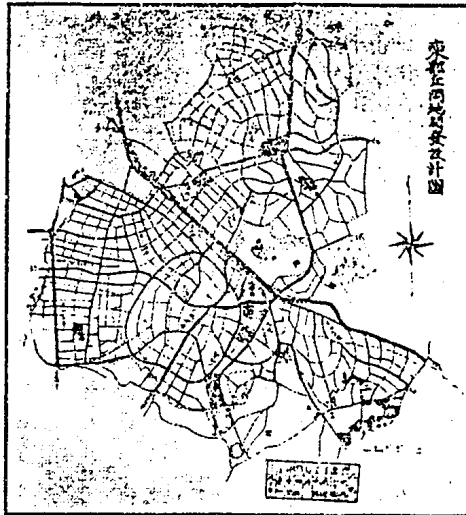


図1 東部丘岡地開発設計図 図2 大学用地と区画整理組合区域

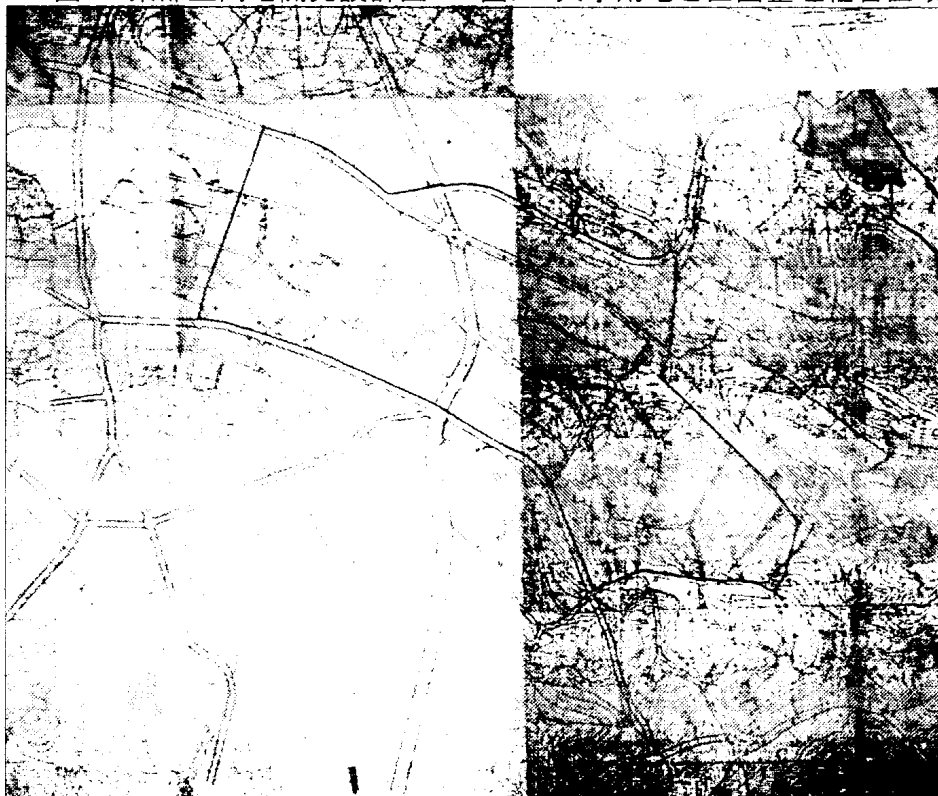


図3 大学用地の地形図

### 三 用地の特性

#### □自然条件

取得された土地の標高は北西部で約三〇メートル、南東部で同約八五メートル、標高差五五メートルの起伏を有する土地である(図3・図4)。用地は、南部の八事方面へ連なる丘の北斜面と北東部の東山公園方面に連なる丘の西斜面の、ともに急峻な斜面を含み、丘陵の端部は用地を南北に縦貫する県道をまたぎ用地西部まで延びる。丘陵地のほか用地は北西部の池(鏡ヶ池)に向かう筋と南西部の筋の二本の谷筋を含み、地理的变化に富む。これら二つの斜面と二本の谷筋は、それぞれ順に八事、東山、田代、伊勝の四つの組合区域とおおよそ対応する。

北部の谷筋の西端には既存の灌漑用溜池・鏡ヶ池があり、谷筋には水路が存在する。この池は八事地区区画整理組合の事業の際、埋め立てて地区に編入することをせず「天然の風致を存続」するために保存されたものである。<sup>(33)</sup> 用地内の地勢・地質および植生は本多らの植樹報告によって知ることができる。地勢・地質は概して「植生上良好デナイ」ため「大樹ノ生育セルモノナク、現在の植生ニ見ル可キモノガナイ」というのがその結論である。<sup>(34)</sup>

#### □人為的条件

創設当初の用地は八事・田代・伊勝の三組合の寄附によるもので、それらを合わせた用地の形状は東西に細長く、東、南、北の辺に凹部を持つ不整形な輪郭であった。用地の輪郭はほぼ区画整理街路網に準拠して定められた。昭和一五年に東山の組合用地が編入され、東辺の凹部は解消されたが、東西により細長い形状となった(図5左)。こ



これは前節のとおり四つの組合から提供された土地は基本的に地理的条件に対応したため、ある程度やむを得ないことであった。なお戦後の同二九年には都市計画事業決定により南部への用地拡張がなされた(図5右)。また用地内には南北に走る県道と、区画整理街路網の整備が進んでいた。丘陵地の開発には、黒谷了太郎の「山林都市」構想<sup>36</sup>が大きな影響を与え、曲線道路や極力等高線に平行した道路とすることなどをうたった設計指針が用意された<sup>37</sup>。戦後直後の昭和二一年米軍撮影空中写真や、名古屋大学施設部作成の昭和三五年標高図などに、大学用地内の区画整理街路網の施工状況を確認でき、設計指針とおり尾根筋や谷筋を活かした曲線道路が、最小限の切り通しをとまなつて造られていたことが分かる。街路網によって土地の起伏が大きく改変されることはなかったのである。

#### 四 計画案の特質

##### □内田祥三の実地視察と「名古屋帝大医学部配置案」

渋沢による顧問委嘱の直後の昭和一四年六月一日、内田は実地視察を行い、現地で用地図上のメモと数葉の敷地写真を残した(図6)。また『帝国大学新聞』<sup>39</sup>に実地視察後のコメントを残した<sup>40</sup>。

内田は用地図に「池」や「モリ」「クボミ」などの自然条件に関する記録を残した。そして新聞には「東大は都市の中にある平地の建物ですが名帝大は林間の丘陵地帯だから同じ様な設計ではいけませんまい、この美しい自然は当然生かさなければならぬと思います」と語った。内田は土地の起伏、樹林等の自然条件を単なる計画条件ではなく、計画に活用されるべきものと認識した。

視察の直後、内田のもとに詳細な地形図が送付された(図3)<sup>41</sup>。地形図には、鉛筆等で数度にわたり用地形状の再

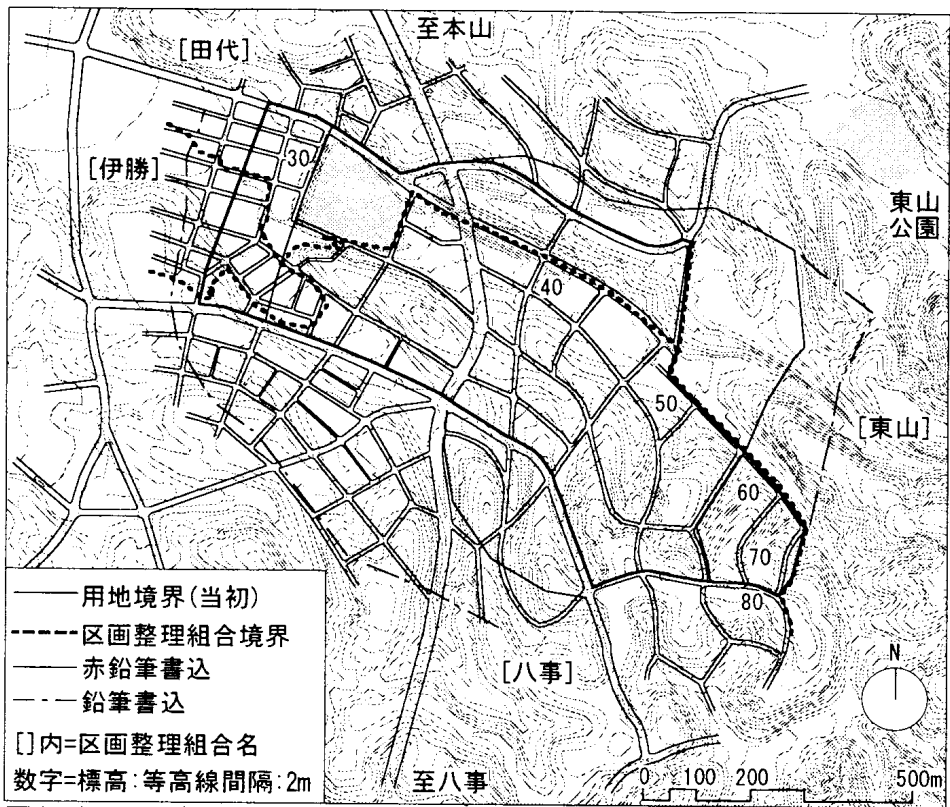


図4 地形, 街路, 当初用地境界および用地形状の検討(図3より筆者作成)

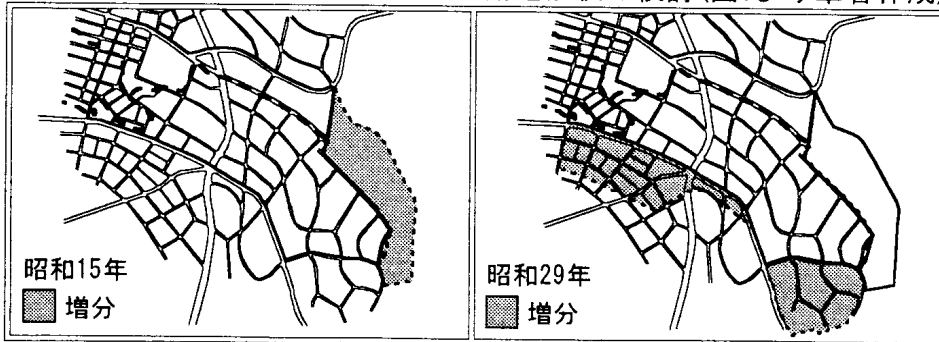


図5 用地の拡張

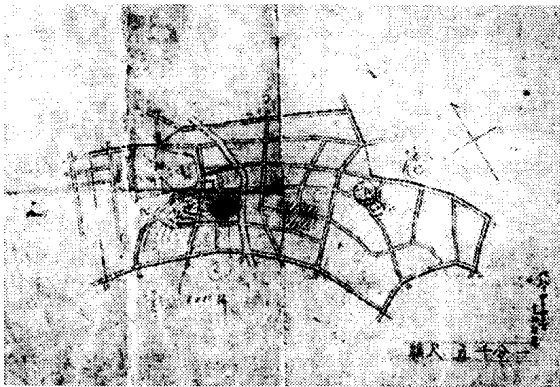


図6 昭和14年, 内田祥三の実施視察メモ(左)と写真(右)

検討と思われる書込がなされた(図3・図4)。同年八月には、用地の形状に関し田中広太郎・愛知県知事が「大蔵省の技術方面から、決定した地域(東山公園地域内)は細長いからもつと丸型の地域にして欲しいとの申し出もある(棒線筆者)」と発言した。<sup>(42)</sup>地形図上の書込は「丸型の地域」という申し出と一致し、内田と大蔵省営繕管財局によって用地形状の再検討が行われたことを示唆している。

内田の実地視察の結果を伝える資料は限られているが、そこからも、用地の特性の把握、計画への自然条件の活用といった視点を読みとることができる。これらはその後の計画の展開のなかで再度見直されるものとなった。また用地の形状に関する問題提起は、学園の将来の展開を見据えた重要なものであった。

#### □「名古屋帝大医学部配置案」

内田は、実施視察の当日医学部へ赴き、田村医学部長と医学部・附属病院の移転計画について協議した。<sup>(43)</sup>東山用地は「鏡ヶ池を含む西方一帯は本部並工、理の両学部新設地とし(中略)、東方一帯は将来医学部並附属病院の移転改築地として充用の見込」と方針づけられていた。<sup>(44)</sup>田村らは独自に医学部・附属病院の移転計画の検討を進め、協議のさい内田に「名古屋帝大医学部配置案」(図7…以下医学部案)を提示した。本案は「各建物に光線と風致を平等に分配する」という田村の基本的な考え方に基づき、<sup>(45)</sup>愛知県営繕課の土田幸三郎、宮川只一両技師を医学部囑託に迎えて作成された。

本案は用地東部に医学部・附属病院の建築群を配置する。西部に建設されるはずの理工学部は描かれていない。建築群の中央に本館を配置し、北東および南に四階建の病棟及び診療科、北西に三階建の各科教室を階数に応じた隣棟間隔で平行配置し、これらを通路でつなぐ。建物群は平側をほぼ南面させた、方位に準拠した配置であるが、

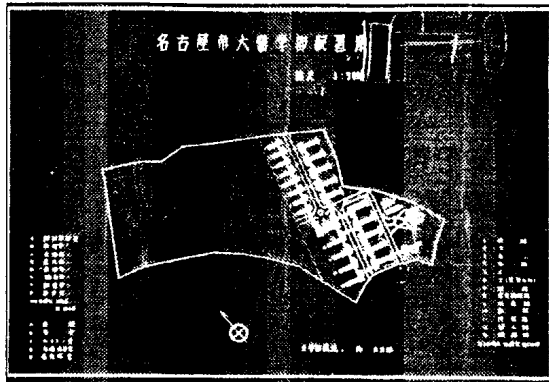


図7 昭和14年、「名古屋帝大医学部配置案」

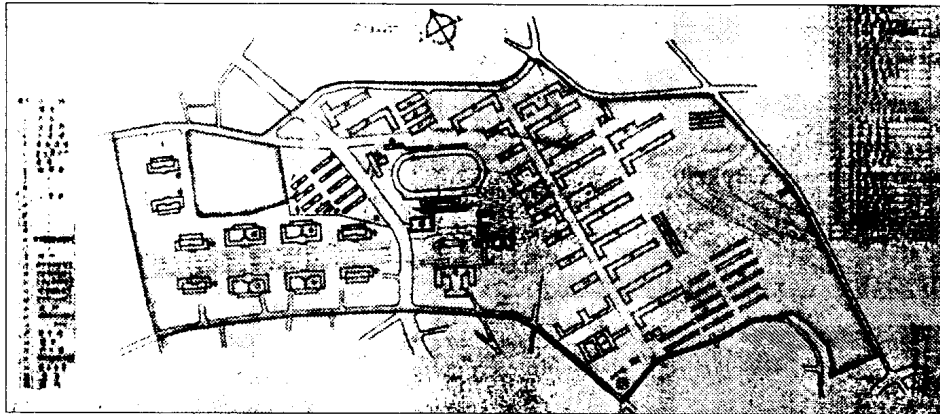


図8 昭和15年配置計画案

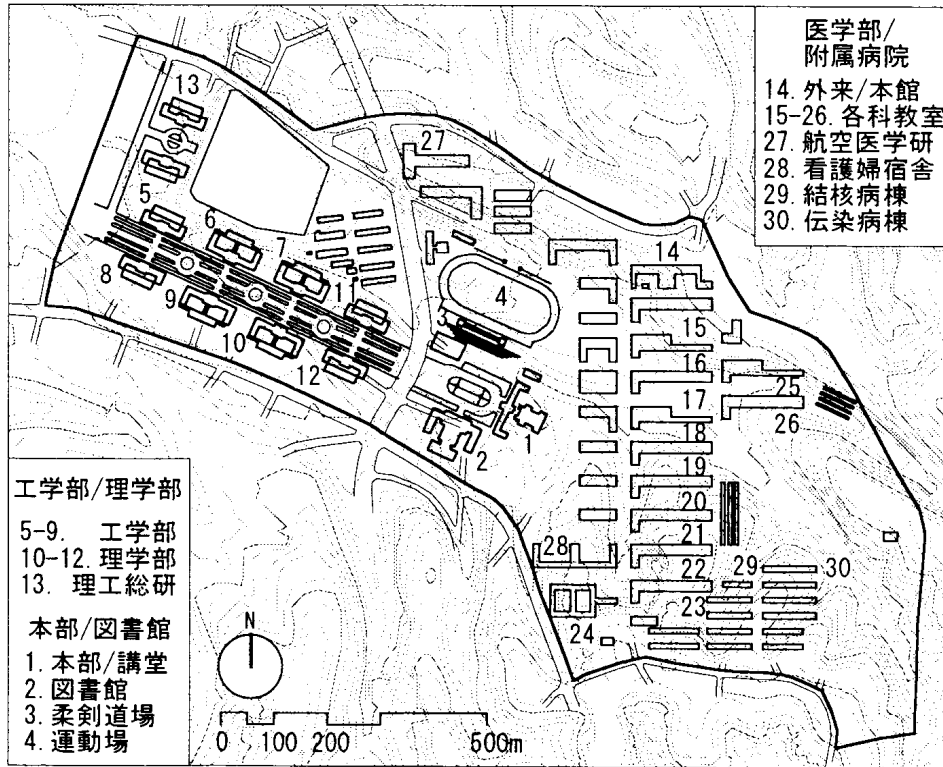


図9 昭和15年配置計画案と地形(図4, 図8より筆者作成)

本館を起点に建物を群単位で雁行させることで配置を用地東辺の凹部に順応させているため方位に対して若干振られている。

本案には、配置の方位への準拠や階数に応じた隣棟間隔の確保など、田村の基本概念に基づく検討がなされたことを確認できるが、用地形状への順応が若干見られるものの、配置構成にはそれ以上に見るべきものはなく、土地の起伏に対する配慮がほとんど見られないことなど、用地の特性への対応もなされていない。

#### □昭和一五年配置計画案と『名古屋帝国大学敷地内植樹調査報告』

昭和一五年夏には、東山地区の最初の全体配置計画案が作成された(図8・以下昭和一五年計画案)。本図には日付(八月二八日)とともに「渋沢総長ヨリ」との内田の書込がある。作成者は不明だが、内田の関与の可能性は少ないと考えられる。<sup>(46)</sup>直後の九月四日に建築委員会が開催され「正門、道路、本部、工、理両学部的位置、下水路、等の大体計画」および「将来医学部を建設する位置」が決定された。<sup>(47)</sup>

本案は、用地中央の長円型のサークルを有する広場の周囲に講堂および本部、図書館を配置し、講堂前から用地西端まで広幅員の道路(以下中央道路)を直線的に通し、それに沿って理学部、工学部の建築群を計八棟配置する。このように中央道路を軸として県道に分断された細長い用地の統合を図ろうとしているのが本案の最大の特質である。中央道路の幅員は幅二五間、<sup>(48)</sup>中央にやや幅広の道路が三つのサークルを間に挟みながら通り、両側に幅のせまい補助道路を二本設け、それらの間を四条の植樹帯とした形状である。こうした形状からは、都市計画街路の設計手法が想起されるが、<sup>(49)</sup>この道路が特定の都市計画的意図のうえに成立したとは考えにくい。<sup>(50)</sup>

なお、本図に描かれた広場および講堂、図書館は、<sup>(51)</sup>国立の東京商科大学のものを直写したもので、理・工学部な

どの施設群は東京帝国大学の電気学科・航空学科の実験棟の形態と類似し、既存の大学施設の規模を参考に配置の検討が行われたことが分かる。

東部には医学部・附属病院の建築群が平行配置で展開されている。これらは西部の理学部・工学部の配置との関連性を持たず、また東部の丘陵部に多くの空地を残すなど用地の形状への対応もなく、医学部案と同様、配置構成に見るべきものは少ない。医学部・附属病院の建物の向きは、単純に方位に準拠して決定されており、中央の道路が谷筋に沿う以外に起伏への配慮はみられない(図9)。

用地西部でも約二十メートルの標高差があるにもかかわらず中央道路は直線的に通されるなど、本案の起伏への配慮は不十分である。鏡ヶ池は保存されているが、水辺の外構計画はなされず、また工学部建築群は池に背を向け配置され、水景を生かした配置とはいいがたい。

以上のように本案には自然条件への配慮は見いだしにくい。しかし本案は、用地の南北の辺、特に南辺を基準とした中央道路の導入により、細長い用地形状という人為的な与条件に対し極めて明快な対応を示している。道路を軸とする配置構成は国内にも既に先行例があり特に目新しいものではなかったが、東山地区では、その用地の形状との適合から強い必然性を帯び、中央道路を軸とする配置構成は、修整を加えられつつ以後の配置計画案に踏襲されていった。

植樹により学園の風致を高めるといふ渋沢の構想は「時局柄資材の逼迫にあい、(校舎の)多くは木造である上に戦時規格で資材を極度に切りつめなければならぬ。そこでせめて樹木を充分に植えて緑の学園を造って風尚を高めた(括弧内筆者)<sup>(53)</sup>」という理由に基づいていた。本多らの植樹報告は八章からなり、<sup>(54)</sup>調査目的の一つ「樹種選定」

では、「土壤改良」と「適當ナル樹種ノ選択」の必要性を指摘し、巨木として成長させ得る樹種一二種、主要樹種四種の選定と、植樹にあたっての具体的な処置の解説がなされた。そして「六 植栽計画方針」では「主要幹線道路」すなわち中央道路などの植栽計画が提案された。<sup>55)</sup> 本多らは「主要幹線道路ハ正門ヨリ大学本部ニ至ル幅員十六間(原案ニハ二十五間トアルモ十六間ヲ適當トスル)ノ四条並木道路ニシテ使用街路樹ハけやき及くすノ二種トスル(下線筆者)」とし、原案、すなわち昭和一五年計画案の中央道路の幅員二五間は一六間に減じるのが適當とした。

本多らは用地を「地形変化ニ富ミ興味アルモ、平坦地乏シケレバ、建築敷地ヲ得ルニ困難」と認識した。そして原案の土地利用計画を「大体適切ナル計画」としつつも、中央の平坦地を運動場としたことを、本部との関係や将来の拡張性の点から不適當とし「自由空地」として保留することを提案した。また鏡ヶ池西方の理工科総合研究所予定地は「埋立地ニシテ地盤弱ク」不適當であることを指摘した。

もう一つの調査目的である「造園計画」では昭和一五年計画案に対する、より積極的な提案がなされた。まず自然条件である「唯一ノ水系タル鏡ヶ池」を利用し「西側境界線ニ沿ヒ正門前」に「カナルヲ設ケ」るなど、水景を「造園計画中ニ取入レ」ることを提案した。一方で人為的な条件である、用地を縦断する県道との交差について「陸橋ヲ設ケ立体交叉ノ方式ヲ採用スル」という新たな提案を行った。また「外来患者ニ対スル利便」の面から、附属病院の位置を問題視し「北方隣接地ヲ拡大」し「病院入口ヲ一步ニテモ東北方ニ近接セシメ」東山公園方面の市電停留所に近づけることを提案した。また敷地東方一帯を「学生村」とし「寄宿舎、学生集会所等ノ敷地ニ充テ」さらに「大学綜合運動場」を設け「新式ナル大学コロニー建設ヲ方針トセラレンコトヲ望ム」とした。

これらの提案は、次章でみる昭和一七年の「名古屋帝国大学計画案」に大きな影響を及ぼすものであった。またこの報告は、戦後昭和三五年の名古屋大学整備計画委員会で再確認され、<sup>56)</sup> 実際に街路樹にケヤキとクスが植樹され

るなど学園の景観形成に大きな影響を与えたほか、「新式ナル大学コロニー」の構想は、戦後の用地拡張とその後の施設整備に継承されるなど実効性を伴うものであった。<sup>(58)</sup>

#### □昭和一七年「名古屋帝国大学計画法」

昭和一七年一月に「名古屋帝国大学計画法」と題された全体配置計画法が作成された（図10…以下「昭和一七年計画法」）。計画法の作成者は広川<sup>(59)</sup>であり、内田の監修のもとで作成されたと考えられる。

中央道路の東端部に大学本部を据え、南側に図書館を配置するのは昭和一五年計画法と同様だが、講堂は図書館と正対する広場北側に配置された。西部の中央道路の幅員は、本多らの植樹報告を反映して二五間から一六間に減じられ、西部で湾曲し正門前の円形広場へと続いている。本案には、この円形広場に典型的なように道路や建築の軸線の交点を円弧によって調停するといった幾何学構成に基づく設計手法が用いられている。<sup>(61)</sup> 医学部・附属病院の配置でも同様の傾向がみられるが、北門からの導入路に、円弧の中心に至る道路ではなく円周に接する道路が接続しているなど、幾何学構成上は不均整といえる点もみられる。しかし建築の配置と外構を統合する一定の意匠的配置がなされているといつてよい。この医学部・附属病院では円弧を用いた構成によって用地形状にあわせて建物群を配置し、西部でも用地いっばいに建物を配置する。その結果西部では増築余地はほとんど確保されていないが、医学部・附属病院の建物間と用地北部と南部には増築余地がある程度一体的に残されている。このように本案は用地を余すところなく計画している。医学部出入口北部の矩形の用地拡張部分は本多らの植樹報告への対応と考えられる。

西部での中央道路の湾曲は、土地の起伏に順応したものであり、それに沿うかたちで鏡が池南部の小高い丘を保



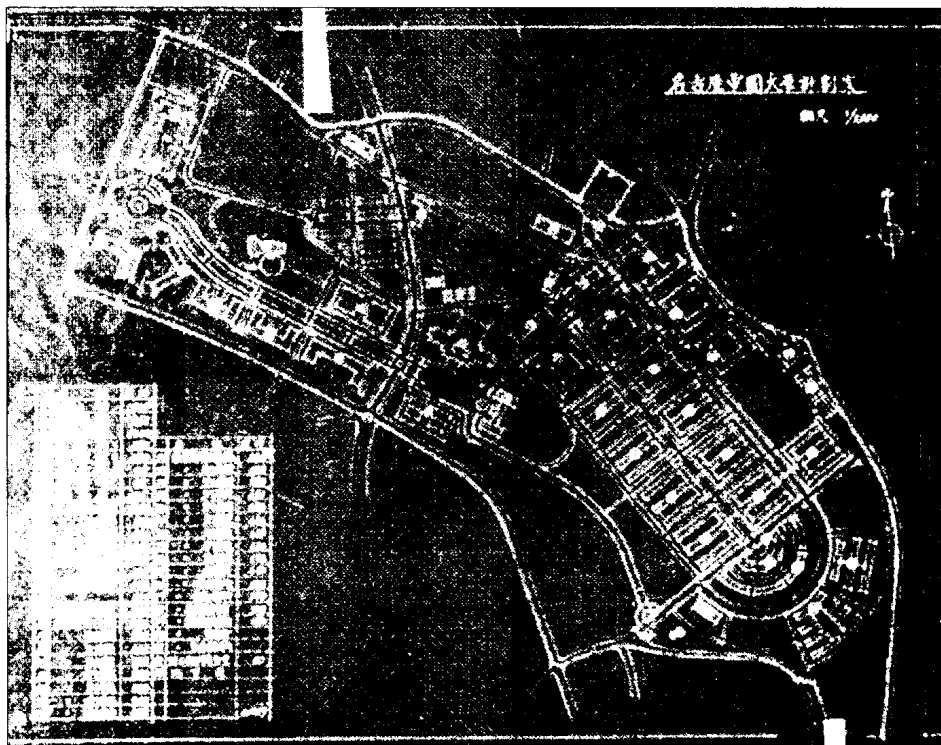


図10 昭和17年「名古屋帝国大学計画法」

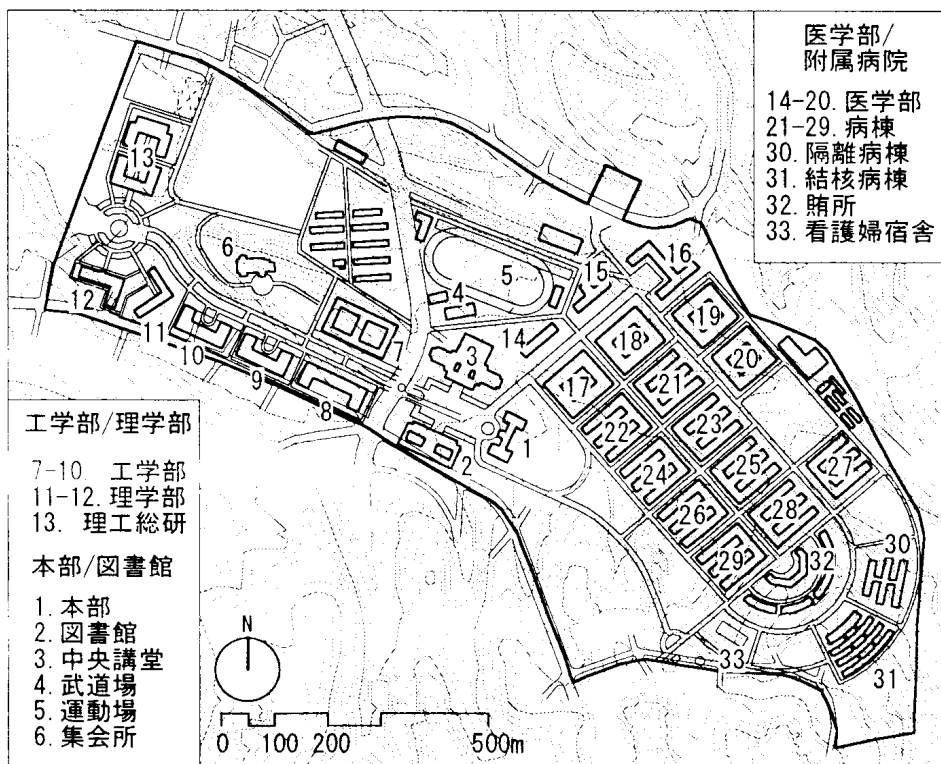


図11 昭和17年「名古屋帝国大学計画法」と地形(図4、図10より筆者作成)

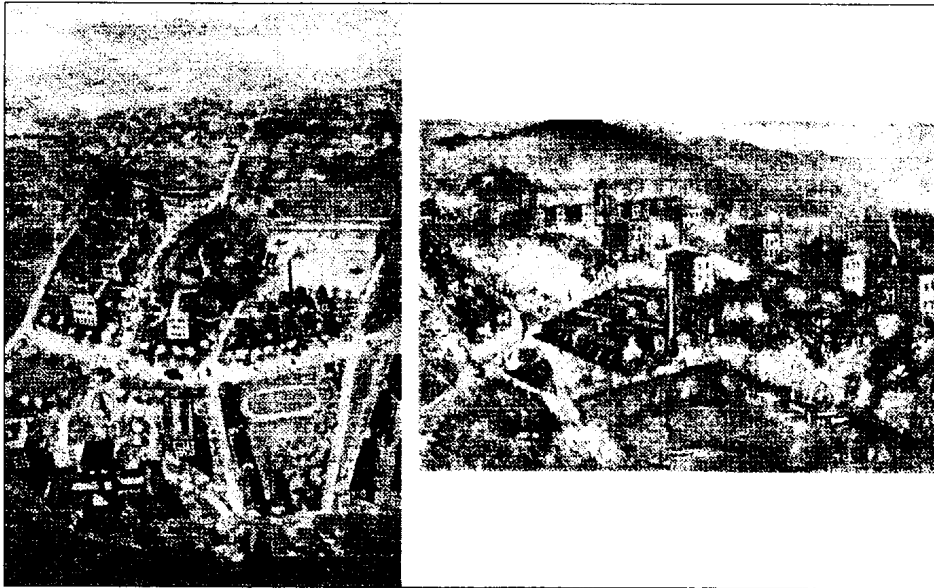


図12 昭和18年、「完成後ノ名古屋帝国大学」(開学記念絵葉書)



図13 昭和21年米軍撮影空中写真にみる創設期学園構想の実施

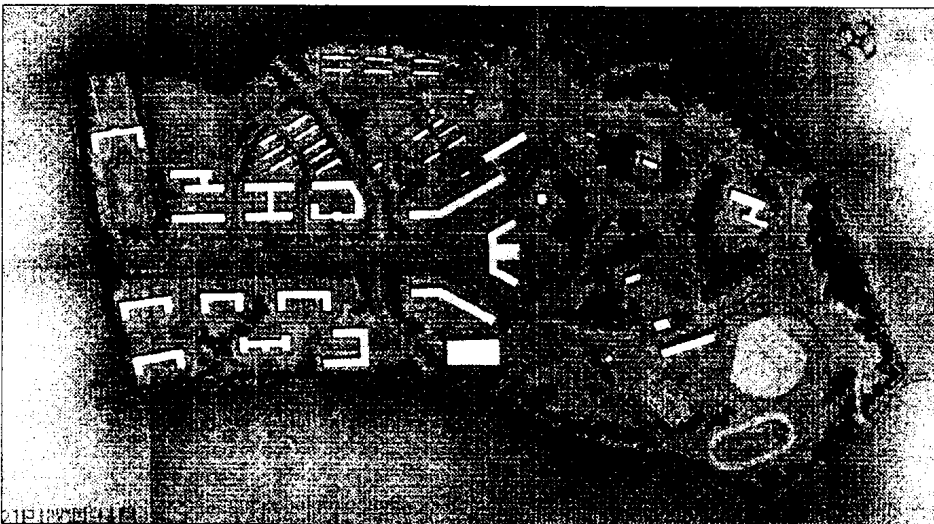


図14 昭和29年「名古屋大学学園計画図」

存し、頂部に職員・学生集会所を配置する。鏡ヶ池南には大規模建築を建設せず、丘陵と緑地を保全しつつ職員・学生集会所を配置するなど、池周辺の風致の保全に意が注がれている。水辺に計画された道路へは職員・学生集会所から下る小道が取り付き、水辺の環境整備にも留意されている。このように本案では、土地の起伏の活用や水辺の風致の保全など、用地の特性への対応が周到になされ、そこには本多らの植樹報告の提案が明確に反映されている。

医学部・附属病院の建物は、方位に準拠した配置でなく、谷筋に沿った軸線を設定して配置される。これは土地の起伏と用地の形状への対応によるものと考えられ、検討の深化を評価できる。しかし医学部・附属病院の配置構成は、前述のような幾何学構成によって強い完結性を帯び、本部前の広場を介して接続する中央道路や理学部・工学部建築群との積極的な関係づけは、なされていない。

なお、この案は翌一八年の開学記念式典のさいに用意された完成予想図に反映され(図12)、また昭和二一年米軍撮影空中写真(図13)に一部着工されたことを確認できる。本案によって創設期の学園計画は一応の完結をみて、実施に移されたのである。

## おわりに

終戦後、医学部・附属病院の移転が戦災復旧の応急措置の過程で撤回された<sup>63</sup>。続く学制改革に伴って文系諸学部が新設された。こうした計画条件の大幅な変化をうけ、同二九年一月には用地拡張が都市計画決定された<sup>64</sup>。この用地拡張により創設当初問題視された用地形状の細長さはかなり解消された。同時に新たな配置計画案が作成され<sup>65</sup>

(図14)、昭和一七年計画案は大幅に見直された<sup>(66)</sup>。ただし中央道路の導入や講堂・図書館、建設が着手されていた工学部の配置などには、昭和一五年配置計画案にはじまった創設期の学園計画の内容が継承され、これらはさらなる修正を経て実現につながった。

創設期名古屋帝国大学の学園計画の展開において基調となった主題の一つは、本論で見たとおり用地の特性への対応であった。その前提として、戦前名古屋の区画整理の進展を背景に無償寄附によって取得された用地そのものが、丘陵地の起伏を生かした区画整理街路網や池の保存といった風致を生かした開発によって、すでに特徴づけられた土地であった。内田や本多ら計画に参画した識者は、こうした用地の特性を的確に把握し、特に自然条件を計画に活かすことを計画の主題に掲げた。

一方で、急峻な斜面や谷筋を含む用地は大規模施設の用地としては決して最適ではなく、細長い用地の形状も問題視されるなど、計画上の課題も多かった。医学部案や昭和一五年計画案は、田村の機能主義的な計画理念に基づいた配置構成で、用地の特性への配慮をせず計画され、逆にこうした課題を浮き彫りにした。ただし昭和一五年計画案は、用地形状に準拠した広幅員の中央道路を導入し、それを軸とした配置構成によって細長い用地を統合する計画概念を示した。

以上、調査報告等による用地の特性把握と活用の提案、初期の計画案での大規模施設としての配置構成の検討と中央道路による学園の内的な統合への指向、この二つの流れを踏まえて作成されたのが昭和一七年計画案であった。本案は、土地の起伏の活用や水辺景観の保全など、用地の特性への対応がなされたもので、実施案であることのみならず、理念的にも創設期の学園計画の結実として位置づけられるものであった。このように、調査報告等を踏まえ、土地開発の際から尊重されてきた丘陵地の風致を重視する理念が計画案に継承されたことに、創設期名古屋帝

国大学の学園計画の意義を見いだすことができる。

しかし昭和一七年計画案は、大枠では昭和一五年計画案の修整案であり、風致の重視も鏡ヶ池南部など部分的にとどまった。また学園の内的な統合への指向についても、医学部案以来、独自の配置構成に基づいて検討されてきた医学部および附属病院をも取り込んだ、より包括的な提案を示すまでには至らなかった。

このように昭和一七年計画案は、前述の検討経緯の二つの流れを調停するものではあったが、それらを止揚するものではなかったため、この点に内容的な限界を見ておく必要もあるだろう。

## 謝辞

本研究にあたり東京都公文書館、田村栄吉郎氏はじめ名古屋大学施設部関係各位、名古屋大学史資料室、愛知県公文書館、(財)名古屋都市センターに、資料提供およびご教示を賜りました。記して謝意を表します。

## 注

(1) 『名古屋大学史紀要 第六号』、一九九八年三月、一―四四頁

(2) 拙稿、「戦前期東京における高等教育機関キャンパスの形成段階と分布形態」、第三五回日本都市計画学会学術研究報告集、一三九―一四四、二〇〇一年一月、および、同、「戦前期京阪神における高等教育機関キャンパスの形成と分布形態」、第三六回日本都市計画学会学術研究報告集、三四三―三四八、二〇〇一年一月、同、「国立大学町」における東京商科大学の震災復興事業について ―土地交換の過程と大学用地の都市設計上の位置づけ―、「日本建築学会計画系論文集」、第五七四号、二〇〇三年一月、一八五―一九一頁

(3) 本研究の成果は、「創設期名古屋帝国大学の学園計画」、「日本建築学会計画系論文集」、第五七七号、二〇〇四年三月として発表した。

(4) 東京商科大学（用地取得…一九二五）や東京高等工業学校（東京工業大学、同…一九二四）、関西大学（同…一九二二）、関西学院大学（同…一九二九）などは、電鉄会社や土地会社による用地買収と土地交換によって確保された。公共的な土地開発地に立地した大阪商科大学杉本地区（同…一九三三―四）も、一部寄附の他は買収された。創設の年代・背景が類似する東京帝国大学第二工学部の千葉用地（同…一九四二）は、軍用地の移管と寄附を併せて取得された。拙稿「戦前期東京における高等教育機関キャンパスの形成段階と分布形態」第三五回日本都市計画学会学術研究報告集、一三九―一四四頁、二〇〇〇年一月、および、「戦前期京阪神における高等教育機関キャンパスの形成と分布形態」第三六回日本都市計画学会学術研究報告集三四三―三四八、二〇〇一年一月

(5) 大学用地を含む名古屋東部の丘陵地の開発については、堀田典裕「八事丘陵地における住宅地の形成過程とその空間特質について―近代名古屋における郊外住宅地開発（II）―」『日本建築学会計画系論文集』第四七一号、一九九五年五月、一六五―一七三頁、および、同「八事丘陵地」名古屋―山林都市（林間都市）八事丘陵地の住宅地開発―片木篤他編『近代日本の郊外住宅地』鹿島出版会、二〇〇〇年三月、二二六―二四〇頁の既往研究があり、用地の特性への着眼は堀田研究に負うところが大きい。

(6) 東京都公文書館蔵内田祥三資料『名古屋帝国大学』一九四二。これには名古屋帝国大学関係の図面、打ち合わせ記録、面積計算表などが含まれる。図面はすべて複写図であり、日付、入手元など内田による書込がなされている。

(7) 『名古屋大学五十年史 通史一・二』を基本参考文献とし、大学史関係資料（名古屋大学大学史資料室蔵）、関係者の日記や回想録を参照した。

(8) 都市創作会『都市創作』、都市研究会『都市公論』、土地区画整理研究会『区画整理』をおもに研究資料とした。

(9) 用地取得は都市計画課長・真坂忠蔵（都市計画地方委員会事務官兼地方事務官）のほか、赤司貫一（技師）、工藤延雄（技手）、小川壽吉（属）、松尾条之進（同）が担当した（後掲注41および『愛知県職員録』）。

- (10) 同前掲注7、四八九頁
- (11) 「大学設立準備調査会」は文部省の人選による諮問機関で、建築課長・柴垣鼎太郎が委員として参画した。同前掲注7、三八七頁
- (12) 渋沢元治『五十年間の回顧』一九五三年、二二二頁など。名古屋帝国大学の建築委員会には伊部貞吉・大蔵省營繕管財局第二技術課長が出席した。
- (13) 元東京帝国大学工学部長。当時の電気学会会長。
- (14) 同一四年五月、同前掲注12、二二頁。なお渋沢は三月にも内田と協議していた。
- (15) 大学側の文書には「理工学部創設準備委員会」の營繕顧問として内田の名がある。内田の活動は理工学部の計画に限定されなかったが、本来の任務は理工学部創設準備であったと考えられる。
- (16) 広川は大正一三年東京帝国大学卒業後、同一五年講師として名古屋高等工業学校に着任し、翌年より教授。構造計算、鉄筋コンクリート構造、工場建築、建築製図を担当。昭和四三年まで勤続し、名古屋工業大学名誉教授となった。
- 前掲注6内田資料中の連絡書簡により広川任命の経緯を知ることができる。
- (17) 旧名古屋医科大学学長、昭和二一年より第二代名古屋帝国大学総長。
- (18) 土田幸三郎、宮川只一両技師が担当した。山元昌之「聡明敏活」春光同門会編『田村春吉』一九五四年、三四六―三四八頁、および『愛知県職員録』
- (19) 本多静六・稲垣龍一、『名古屋帝国大学敷地内植樹調査報告』一九四〇、名古屋大学史資料室蔵。附図「植栽設計図」は散逸し確認されていない。
- (20) 戦前名古屋の土地区画整理の進行については、浦山益郎・佐藤圭二・鶴田佳子「戦前名古屋の組合施行土地区画整理事業の展開過程に関する研究」『第二七回日本都市計画学会学術研究論文集』一九九二年、四九―五四頁、および、名古屋都市計画史編集委員会編『名古屋都市計画史』名古屋都市センター、一九九九年などの既往研究および文献にまとめられている。
- (21) 明治末期の愛知郡長・笹原辰太郎の丘陵地の風致に対する先見性、R・アンウィンの影響を受けた都市計画愛知地方委員会初

代幹事・黒谷了太郎の「山林都市」構想、笹原らの整地事業に対する積極的姿勢、以上に基づく成果であった。

(22) 前掲注20 浦山らによる、岩見良太郎『土地区画整理の研究』自治体研究社、一九七八年、および越沢明「区画整理の展開と日本近代都市計画」『都市計画』一七五号、一九九二年、六五―六六頁に基づく総括。

(23) 浦山らは、その他に一、先行現象としての耕地整理事業、二、区画整理組合の設立推進を可能とした制度・組織的条件、をとりあげ考察している。同前掲注20。

(24) 石川栄耀、「名古屋の区画整理の特質(下)」、『都市問題』、第九卷五号、一九二九年二月

(25) たとえば石川は下記に「開発組合」や「発展素」などの重要性を指摘した。石川栄耀「設計室より」『都市創作』第二卷九号、一九二六年九月、同「区画整理設計室より」『都市創作』第四卷一〇号、一九二八年一〇月

(26) 名古屋区画整理協会『名古屋の区画整理』一九三二年、第一章、六五―八九頁

(27) 八事組合では名古屋医科大学グラウンド(組合が用地買収周旋二二万坪)、田代組合では県立昭和塾堂(組合用地寄附三万坪)を誘致していた。

(28) 真坂忠蔵「土地区画整理と公共事業」『区画整理』第五卷四号、一九三九年四月

当時「新展開の区画整理」は「個人的な営利の考え方が全体的な公共的な考え方に移りつつある(中澤誠一郎「区画整理における新展開」『区画整理』第六卷七号、一九四〇年七月)」といった論調が誌上で一般的になりつつあった。

(29) 真坂忠蔵「大学敷地を生んだ整地事業」『都市公論』第二四卷七号、一九四一年七月

(30) 前掲注7、四二―六頁。

(31) 「八事土地区画整理組合の如きは大学敷地の選定に先立って工事は完了し、組合員の土地所有権が確定した後であったので更めて組合員から土地買収資金を徴収し敷地提供の資に充当するという苦肉の策を採った」真坂同前掲注29

(32) 渋沢同前掲注12、五六―五七頁

(33) さらに昭和二年には「天然プール」としての整備を行ったという。尾関太郎「発展素としての土地経営」『都市創作』第四卷一〇号、一九二八年三月、四六頁



- (34) 東山丘陵地一帯の山林は幕末から明治初年の濫伐で荒廃していて「八事保勝会」の植林活動などによる風致の保全が試みられていた。堀田同前掲注5
- (35) 「名古屋都市計画学校名古屋大学（計画・事業決定）」建設省告示第一五三二号、一九五四年一月。この用地拡張は旧制専門学校や高等学校を母体とする文系各学部および教養部の統合を念頭に行われた。同前掲注7、『通史』三九四―四〇三頁
- (36) 「山林都市」構想では街路系統について、地形の高低に従った「不整形で、自然的な」街路でもること、全体を周遊できる「輪環道路」を設けることなどが主張されている。堀田同前掲注5
- (37) 狩野力「丘陵地帯の区画整理設計に就て」同前掲注26、三七―四二頁。堀田は、この設計指針にはR・アンウインの『都市計画の実践』（一九〇九年）の影響が大きいと見ている。同前掲注5
- (38) 用地内の区画整理街路網の一部は学内道路として現在に踏襲されている。
- (39) 同前掲注6
- (40) 昭和十四年六月二十日付『帝国大学新聞』
- (41) 「昭和十四年六月九日、赤司都市計画係長より送付受取」（図3上内田書込）
- (42) 昭和十四年八月四日付『名古屋新聞』
- (43) 「昭和十四年六月一日、名古屋帝大病院ニテ田村医学部長ヨリ受取、田村医学部長案」（図7）の内田書込
- (44) 『名古屋帝国大学創立概要』一九四三年、一五頁。この方針の決定経緯は不明だが、財政面と工期の問題から平坦で整地が容易な西部に新設学部を設置し、将来の医学部・附属病院の移転に、起伏の激しい東部を充当したと推測できる。
- (45) 山元同前掲注18、三四六―三四八頁
- (46) 内田が「渋沢総長ヨリ」受け取ったことから、渋沢周辺の在名古屋の技術者による作成が考えられ、用地取得への関与、中央道路の設計手法など案の内容から、愛知県都市計画課による作成を最も考えやすい
- (47) 渋沢、前掲注12、五六頁
- (48) 図面縮尺にもとづく実測値

- (49) この形状には、満州国国都建設計画（一九三三—三七）の街路断面図（越沢明『満州国の首都計画』日本経済評論社、一九八八年、一二五頁）や内務省戦災復興院「都市計画街路横断定規図」（『都市計画』第一号、一九五二年所収）などの都市計画街路の街路断面との類似を看取できる。
- (50) 後の案で道路幅員は狭められたこと、防空都市計画として最も重要な緑地計画に大学用地は位置づけられていないこと（向口武志「名古屋都市計画緑地」の計画理念、『日本建築学会計画系論文集』第五三四号、二〇〇〇年八月参照）による。
- (51) 国立の東京商科大学の計画については、拙稿、「国立大学町」における東京商科大学の震災復旧事業について——土地交換の過程と大学用地の都市設計上の位置づけ——『日本建築学会計画系論文集』第五七四号、二〇〇三年二月に詳しい。
- (52) 古くは札幌農学校（明治三六年、中条精一郎担当）の例があり、内田らによる東京帝国大学（大正一二年計画）も道路を軸とする配置構成といえる。
- (53) 渋沢同前掲注12、五六頁
- (54) 一、調査方針、二、位置及び環境、三、地勢及び地質、四、植生状況、五、将来の学園建設方針、六、植栽計画方針、七、植栽及び手当方法、八、移植苗圃の計画。
- (55) 植栽計画は（イ）主要幹線道路、（ロ）第二級道路、（ハ）防火樹帯、および風致樹叢に分けて提案された。
- (56) 前掲注7『通史二』四〇一頁
- (57) その他にも造成地法面のクロマツの植林などが植樹報告に基づき行われた。
- (58) 戦後、南東部の用地拡張部分には運動施設や留学生寮が整備された。
- (59) 内田書込「昭和十七年一月二十七日、広川教授ヨリ、医学部ノ関係アリテ秘」
- (60) 図面縮尺にもとづく実測値
- (61) 角度を持って交差する軸線の調停に円弧を用いる手法はエコール・デ・ボザールでの計画案に典型的なものである(D. Van Zanten, “Architectural Composition at the Ecole des Beaux-Arts from Charles Percier to Charles Garnier”, A. Drexler ed., The Architecture of the Ecole des Beaux-Arts, London, 1977, p. 236.)

- (62) 本図の建物の意匠は渋沢の「日本的に加味修正のこと」との指示による。「開学記念準備委員会第二次打合せ記録」一九四二年  
一二月、名古屋大学大学史資料室蔵。
- (63) 「名古屋帝国大学復興計画」(昭和二十二年七月大学評議会報告。主に旧軍施設の転用計画)、「急復旧計画」(昭和二十二年一月)など。
- (64) 「総合大学はこれを構成する各学部及研究施設が同一の場所に集結し」ていることが望ましいが「東山地区は工学部・理学部、環境医学研究所の敷地であって(中略)、法、文、経、教育、教養部等の施設地としては之を隣接地に求むる外ない(計画書並びに理由書)」、名古屋大学長より愛知県知事宛『名古屋特別都市計画名古屋大学並に同事業決定につき申請』、一九五四年八月
- (65) 昭和二九年「名古屋都市計画学校及同事業」所収、愛知県公文書館蔵。本案は自動車交通を考慮した曲線道路を環状に通す一方、中央道路はさらに広幅員で確保したものである。なお、中央道路はほぼ本計画の幅員で実現した。
- (66) 戦後の広川の関与は構造計画上の指導に限られ、創設期の計画者の学園計画への継続的な関与はなかつたようである。元名古屋大学施設部(昭和二六年―四六年在任)田村栄吉郎氏へのヒアリングによる。

### 図版出典

- 図1 都市創作会『都市創作』第三卷第一〇号、昭和二年一〇月、七〇頁
- 図2 都市研究会『都市公論』第二四卷第七号、昭和一六年七月、四二頁
- 図3 昭和一四年、愛知県都市計画課作成、東京都公文書館蔵内田祥三資料、『名古屋帝国大学』昭和一七年所収。
- 図4 図3に基づき筆者作成。
- 図5 図3および昭和三五年名古屋大学施設部作成標高図に基づき筆者作成。
- 図6 昭和一四年、内田祥三記入・撮影、東京都公文書館蔵内田祥三資料、『名古屋帝国大学』昭和一七年所収。
- 図7 昭和一四年、名古屋帝国大学医学部作成、同前

- 図 8 昭和一五年、作成者不明、同前
- 図 9 図 4 および図 8 に基づき筆者作成
- 図 10 昭和一七年、広川誠三郎作成、東京都公文書館蔵内田祥三資料、『名古屋帝国大学』昭和一七年所収。
- 図 11 図 4 および図 10 に基づき筆者作成
- 図 12 昭和一八年「名古屋帝国大学開学記念絵葉書」名古屋大学史資料室蔵
- 図 13 昭和二一年米軍撮影空中写真、国土地理院蔵
- 図 14 昭和二九年「名古屋都市計画学校及同事業」愛知県公文書館蔵

(きかた・じゅんね 工学部／本部施設計画推進室)